

新興国レポート

インドが3会合連続利下げ

今後の金融政策方針を「中立」から「緩和」に変更

- ▶ インド準備銀行（RBI）は政策金利を0.25%引き下げ5.75%とした。3会合連続の利下げで、政策金利は約9年ぶりの低水準となった。RBIは追加利下げの可能性に含みを持たせた。
- ▶ 5月30日に発足した第二次モディ政権は、景気浮揚を狙いインフラ投資の積極化等を政権公約に掲げた。金利の低位安定や景気・企業業績の回復期待が株式市場等のけん引役となる可能性も。

(1) 3会合連続利下げ

- RBIは6月6日の政策決定会合において、大方の予想通り政策金利を0.25%引き下げて5.75%とし、即日実施しました。利下げは3会合連続で、政策金利は約9年ぶりの低水準となりました（図表1）。今後の金融政策方針については、2月に採用していた「中立」から「緩和」に変更し、追加利下げの可能性に含みを持たせました。インドは2019年1～3月期の実質GDP（国内総生産）成長率（前年同期比）が5.8%増と5年ぶりの水準に鈍化し（図表2）、また2019年4月の国内自動車販売台数（前年同月比）が13.6%減と2年4ヵ月ぶりの落ち込み幅を記録する等、景気減速が鮮明になっています。金融緩和で景気を刺激し、再び7%を超える成長を取り戻す狙いがあるものと見られます。
- RBIは声明で、民間消費の停滞等により成長の勢いが弱まっているとして、2020年3月までの1年間の経済成長率見通しを前回（2019年4月）の7.2%から7.0%に引き下げました。2019年4～9月期の消費者物価については、広範な食料品の値上がり等を理由に、前回の2.9～3.0%から3.0～3.1%に変更しました。また2019年10月～2020年3月期は3.4～3.7%としました。RBIは、物価は上昇するものの中期目標とする「4%前度」には届かないと見ています。

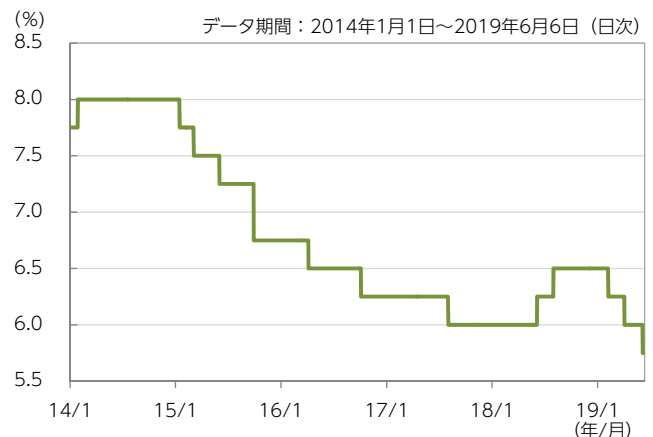
(2) 会合当日の市場の反応

- 会合当日のインド株式（SENSEX指数）は当面の材料出尽くし感やこれまでの上昇ピッチの速さに対する警戒感等が重荷となり、前日比下落しました。10年国債金利は更なる利下げ観測が高まり、約1年半ぶりの水準に低下しました（図表3）。

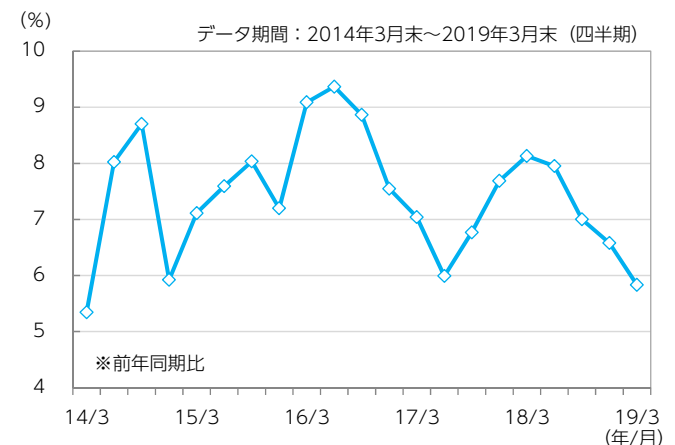
(3) 第二次モディ政権への期待が市場をけん引か

- 4月11日～5月19日の下院議会選挙で圧勝し発足した第二次モディ政権は、景気浮揚のために5年間で100兆インドルピー（約160兆円）のインフラ投資を行うこと等を政権公約に掲げました。RBIは今後の金融政策方針を「緩和」に変更しました。金利が低位で推移する中で景気や企業業績が勢いを取り戻すとの期待感が今後の株式市場等をけん引するものと思われる。

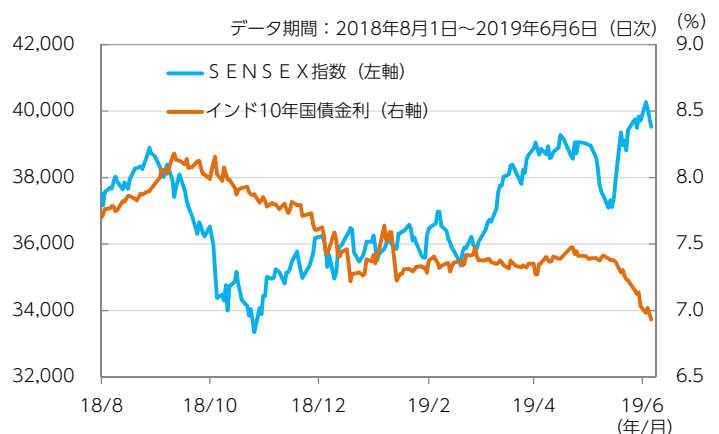
図表1：インド政策金利



図表2：インド実質GDP成長率



図表3：SENSEX指数とインド10年国債金利



出所) 図表1～3はブルームバーグやCEICのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>